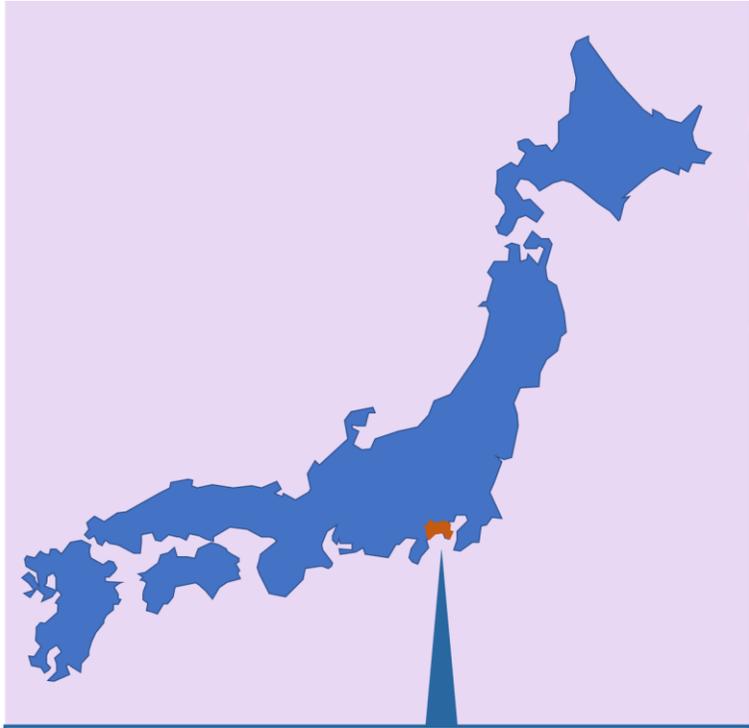


# 官民連携による脱炭素まちづくり (小田原市の現状と取組)

2025年5月17日 地域脱炭素フォーラム

小田原市長 加藤 憲一

# 【現状1】小田原市の概要



人口： **185,293** 人

世帯数： **85,965** 世帯

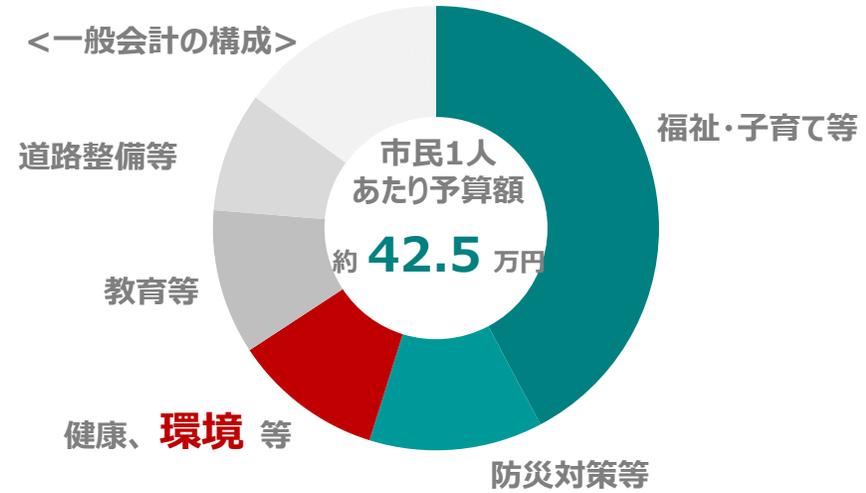
面積： **113.60** km<sup>2</sup>

**位置**：新幹線で東京駅から35分

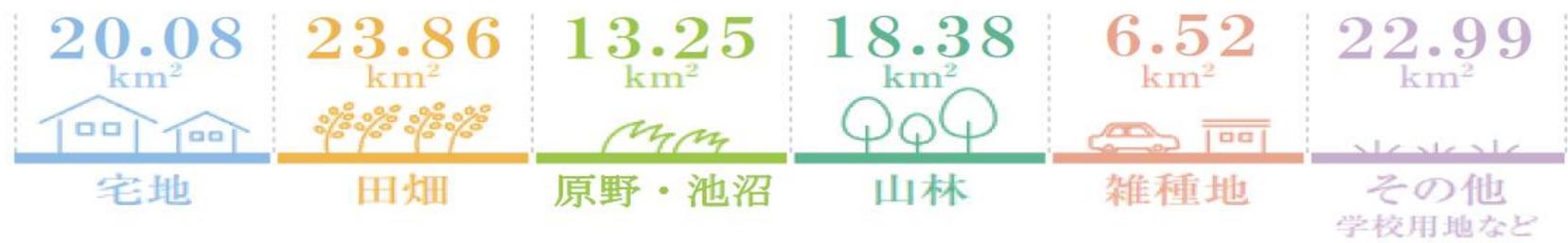
**地勢**：黒潮が流れる海に面し、背後が山地に囲まれているため、年平均で気温16℃、降雨量2,000ミリ前後、温暖で暮らしやすい気候

## 小田原市の予算額（2025年度）

- 予算総額 **2,171** 億8,007万円 過去最大 前年比+9.84%
- 一般会計 **788** 億円 過去最大 前年比+3.01%
- 特別会計 **802** 億7,400万円 過去最大 前年比+5.02%
- 企業会計 **581** 億607万円 過去最大 前年比+29.72%



## 地目別土地面積

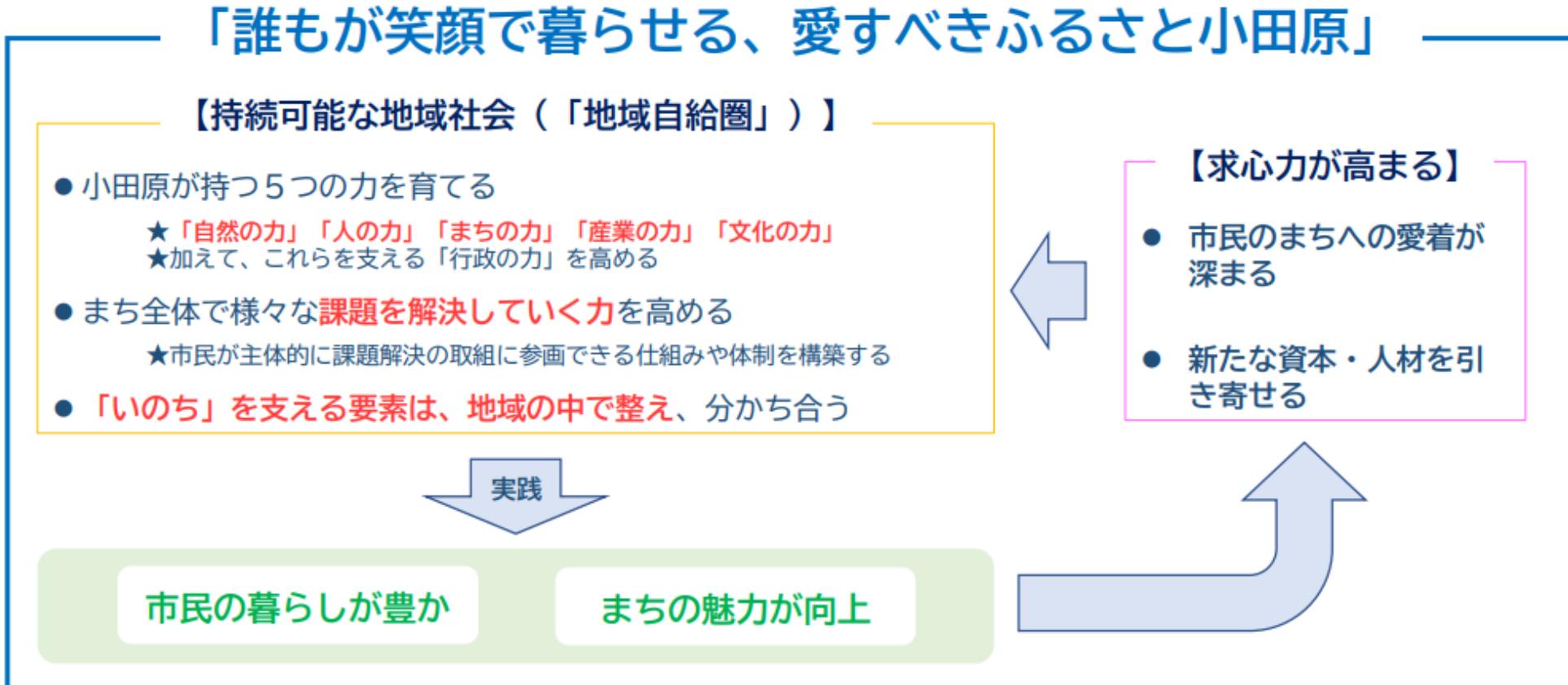


※河川を除く  
(2024年1月1日現在)

## 【現状2】まちづくりの理念の将来都市像

- 地域資源を最大限に活用し、暮らしと営みを支えるために必要な要素や仕組みを整え、その恩恵を地域の中で分かち合うという「地域自給圏」の考えに基づいたまちづくりに取り組んでいる。
- エネルギーは、いのちを支えるために必要な要素の1つであり、地域の中で可能な限り整えていく必要がある。

(環境省の経済経済循環分析ツールによれば、2020年度時点で、約110億円のエネルギー代金が小田原市外に流出している。)



# 【現状3】官民連携による取組の変遷

- 市民・事業者との官民連携により、エネルギーポテンシャルの太宗を占める太陽光発電の電源開発とエネルギーマネジメントを強力に推進している。

2030年に太陽光発電導入量5倍



# 【取組 1】電源開発

- 小田原市は、2030年度再エネ5倍目標（150MW）を掲げて、住宅、事業所、公共施設、カーポート、農地、地上等、あらゆる場所において、電源開発を徹底して推進中。

## 1. 中間支援の拡充・見える化

- ・市内で太陽光発電設備を販売・施行できる事業者の一覧化・紹介（小田原市太陽光発電設備販売・施工事業者登録制度）
- ・東京電力と協力した発電シミュレーションSunclerの開発・公開
- ・地域新電力、商工会議所、地域金融機関と連携した太陽光発電の掘り起こし
- ・地元関係者との合意形成支援、各種許認可のワンストップ化特例、固定資産税軽減（小田原市地域脱炭素化促進事業）
- ・農業ファーストの営農型太陽光発電（ソーラーシェアリング）の理解醸成・事業形成支援
- ・中小企業支援（神奈川県がワンストップ相談窓口及び支援パッケージを展開）

## 2. 資金支援の拡充

- ・国交付金を活用した市補助金（重点対策加速化事業及び脱炭素先行地域づくり事業）
- ・市単独予算による上乗せ
- ・再エネ推進条例に基づく奨励金（太陽光発電の固定資産税相当額）

## 3. 公共施設の率先

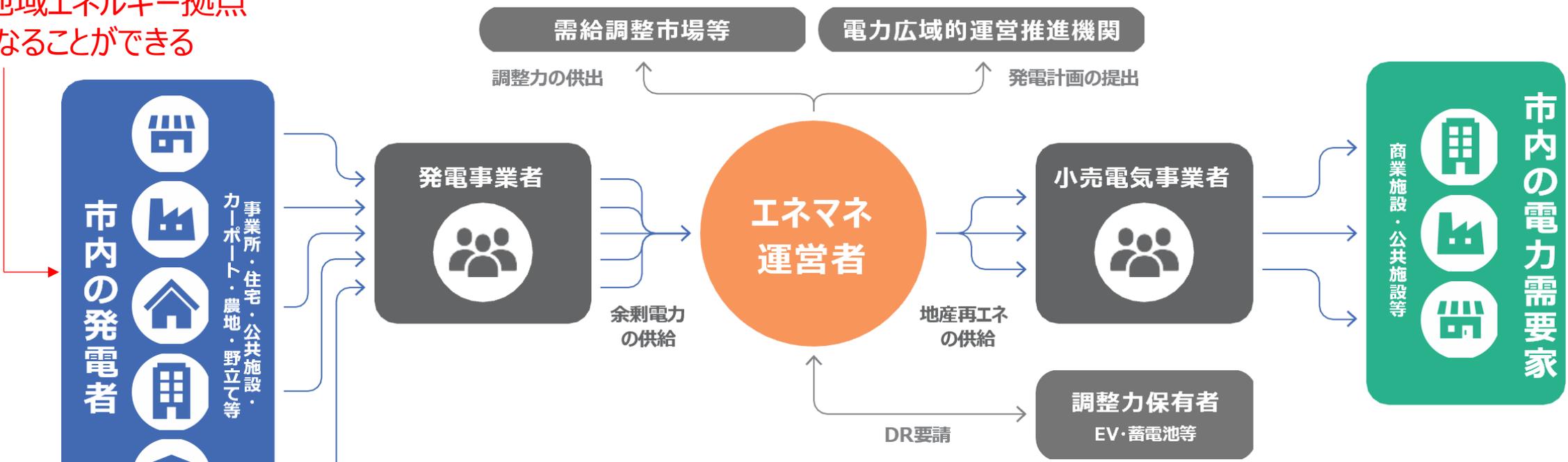
- ・公共施設における太陽光発電の導入（市役所、斎場、グリーンセンター、給食センター等）
- ・市立病院のZEB-Ready化

# 【取組 2】エネルギーマネジメント

- 2024年9月30日、小田原市、東京電力パワーグリッド、東京電力ホールディングス、湘南電力の4者で連携協定を締結し、電力地産地消プラットフォームを構築中。
- 不特定多数の市民・事業者の参加を想定した市域レベルでのエリアエネルギーマネジメントとして、全国に先駆けた取組となるもの。

市民・市内事業所が、  
“市民発電所”  
“地域エネルギー拠点”  
になることができる

## 電力地産地消プラットフォーム



※1 余剰電力・・・自社に設置した太陽光発電が発電した電気の内、自社で使いきれずに余った電力。自社の休場日等に発生。  
※2 調整力・・・電力過不足に応じて、電力を供給したり使用したりする機能。電気自動車（EV）のバッテリー、蓄電池等が該当。

# 【取組3】多様な脱炭素まちづくり

## ゼロカーボン商店街



- 商店街の脱炭素化と活性化・中心市街地の空洞化の解消を目指し、
- 小田原駅東口商店街エリアにおいて、2030年度までの電力消費に伴うCO2排出の実質ゼロの実現に向けて、
- **3の省エネ支援事業者、9の小売電気事業者等**と、省エネ診断・改修、再エネ電力診断・切替をパッケージで推進中。



小田原駅東口商店街  
(錦通り入口)

## ZEB READY型市立病院



- 脱炭素に向けた行動変容を促す、地域のショールームの1つとして、
- 現在建設中の新・市立病院において、ZEB-Ready認証を取得。
- 標準的な病院と比較し、一次エネルギー年間消費量57%削減は、延床面積20,000㎡超の大型総合病院では全国最高値（令和6年8月時点）。



新・市立病院  
(イメージ)

## EV宿場町コンソーシアム

- 立寄充電を含めて、EVが市内を日常的に走行するEV宿場町を目指し、
- 小田原市及び**15のEV関連事業者**にてコンソーシアムを構成し、
- EV・EV充電設備導入（ハード）に加え、電力需給状況に応じたEV充放電及びEV充電をトリガーとした立寄観光を促進する仕組み作り（ソフト）にも取組中。



本庁舎公用車  
(カーシェアEV)

## 自然共生サイト

- 森里川海の恵みの未来への継承とネイチャーポジティブを目指し、
- 生物多様性保全活動、自然環境調査、「おだわら環境志民ネットワーク」運営等を行うとともに、
- 保護地域に加え、民間の取組等により生物多様性保全が図られている区域（OECM）の見える化・拡大に取組中。



辻村農園・山林  
(市内の自然共生サイト)